

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成29年 2 月 1 日
(第104期) 至 平成30年 1 月31日

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第104期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月26日
【事業年度】	第104期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 田 泉 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 竹 島 美 喜
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 竹 島 美 喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	17,703,137	20,073,050	20,279,369	20,255,625	23,339,446
経常利益 (千円)	1,069,098	1,813,681	1,892,883	2,201,030	3,187,037
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	639,347	1,056,146	1,229,724	1,462,906	2,094,475
包括利益 (千円)	671,756	1,051,376	1,251,906	1,487,512	2,130,452
純資産額 (千円)	16,446,910	17,296,160	18,250,277	19,314,360	21,097,717
総資産額 (千円)	19,698,661	20,870,992	21,889,112	22,535,809	25,754,977
1株当たり純資産額 (円)	613.88	646.19	683.77	7,332.32	8,018.38
1株当たり当期純利益 (円)	24.44	40.40	47.13	564.07	814.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	80.9	81.4	83.7	80.1
自己資本利益率 (%)	3.9	6.4	7.1	8.0	10.6
株価収益率 (倍)	15.26	10.97	8.91	9.34	8.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	719,129	1,731,287	1,043,886	1,692,543	2,879,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△562,402	△962,343	△562,731	△1,089,377	△1,266,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,208	△211,030	△274,998	△423,038	△349,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,644,562	5,228,898	5,435,054	5,615,182	6,878,272
従業員数 (名)	413	417	427	411	543
(外、平均臨時雇用者数)	(376)	(389)	(394)	(442)	(419)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第104期に株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、道路関連事業において従業員数が119名増加しております。

4 平成29年 8 月 1 日付で、普通株式10株を 1 株に株式併合しております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	12, 065, 969	13, 727, 976	14, 102, 811	13, 940, 034	15, 907, 314
経常利益 (千円)	832, 829	1, 408, 943	1, 500, 107	1, 557, 910	2, 441, 529
当期純利益 (千円)	1, 325, 449	842, 400	1, 043, 984	1, 084, 573	1, 674, 719
資本金 (千円)	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000
発行済株式総数 (株)	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	2, 662, 000
純資産額 (千円)	13, 958, 658	14, 601, 079	15, 349, 322	16, 017, 392	17, 350, 085
総資産額 (千円)	16, 031, 601	17, 194, 935	17, 970, 150	18, 354, 274	20, 465, 576
1 株当たり純資産額 (円)	533. 81	558. 56	588. 94	6, 224. 82	6, 746. 96
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	7. 50 (3. 75)	10. 00 (3. 75)	11. 00 (3. 75)	13. 00 (3. 75)	146. 25 (3. 75)
1 株当たり当期純利益 (円)	50. 68	32. 22	40. 01	418. 19	651. 01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87. 1	84. 9	85. 4	87. 3	84. 8
自己資本利益率 (%)	9. 9	5. 9	7. 0	6. 9	10. 0
株価収益率 (倍)	7. 36	13. 75	10. 50	12. 60	10. 97
配当性向 (%)	14. 8	31. 0	27. 5	31. 1	27. 6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	196 (10)	197 (10)	205 (8)	199 (23)	203 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の 1 株当たり配当額11円には、特別配当 2 円50銭及び創立70周年記念配当 1 円が含まれております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成29年 8 月 1 日付で、普通株式10株を 1 株に株式併合しております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

5 当事業年度 (第104期) の 1 株当たり配当146. 25円は、中間配当額3. 75円と期末配当額142. 50円の合計となります。平成29年 8 月 1 日付で、普通株式10株を 1 株に株式併合しておりますので、中間配当額3. 75円は株式併合前の配当額 (株式併合を考慮した場合の中間配当額は37. 50円)、期末配当額142. 50円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の 1 株当たり年間配当額は180円となります。)

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座開館(昭和41年10月閉館)。

昭和21年12月 洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開館して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京証券取引所に上場(昭和38年10月市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和25年7月 喫茶、物販事業へ進出。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月閉館)を開館(現:吉祥寺スバルビル・昭和53年6月竣工(5,004.08㎡))。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和36年4月 外食事業へ進出。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務の取扱を開始。(平成17年1月:回数通行券の販売終了に伴い業務終了)

昭和39年6月 (旧)株式会社東京ハイウェイを設立し、道路の清掃及びメンテナンス事業に進出。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開館。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖し駐車場に転用、現:盛岡駅前立体駐車場・平成17年12月竣工)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務の取扱を開始。(平成17年1月:回数通行券の販売終了に伴い業務終了)

昭和49年8月 (旧)株式会社東京ハイウェイを合併。

昭和49年8月 大阪支社を関西支社に名称変更。大阪市北区末広町3番21号(現在地)に移転。

昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする(現)株式会社東京ハイウェイを設立。

昭和55年4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。

昭和60年7月 東京証券取引所の市場第一部に指定。

平成17年6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。

平成20年4月 東京都江東区の東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市の浦安マリーナの運営業務を開始。

平成21年7月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物(7,438.16㎡)竣工。

平成24年4月 太陽光発電事業を開始。(現在、兵庫県姫路市内に3発電所が稼働中)

平成29年8月 橋梁・土木構造物等の設計業務を主力事業とする株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得し、同社およびその子会社である株式会社アイ・エス・エスおよび株式会社アイ・エス・エス・アールズを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社で構成され、道路関連事業、レジャー事業および不動産事業に携わっております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメント情報との関連は次のとおりであり、記載区分はセグメント情報と同一の区分であります。

（道路関連事業）

当社は、道路および道路附属設備の維持・清掃、補修工事の請負等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)北日本ハイウェイ、(株)アイ・エス・エス(※)に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)アイ・エス・エス、(株)アイ・エス・エス・アールズ(※)は自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

当社は、太陽光発電事業を行っております。

（レジャー事業）

親会社東宝(株)からは上映作品の配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入の取引があります。

当社は、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、(株)東京ハイウェイおよびハイウェイ開発(株)に売店商品の販売を行っております。子会社スバルラインサポート(株)は当社の経営する喫茶店等の運営管理を行っております。

当社は、東京夢の島マリーナおよび浦安マリーナの管理運営を行っております。

（不動産事業）

当社は、吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

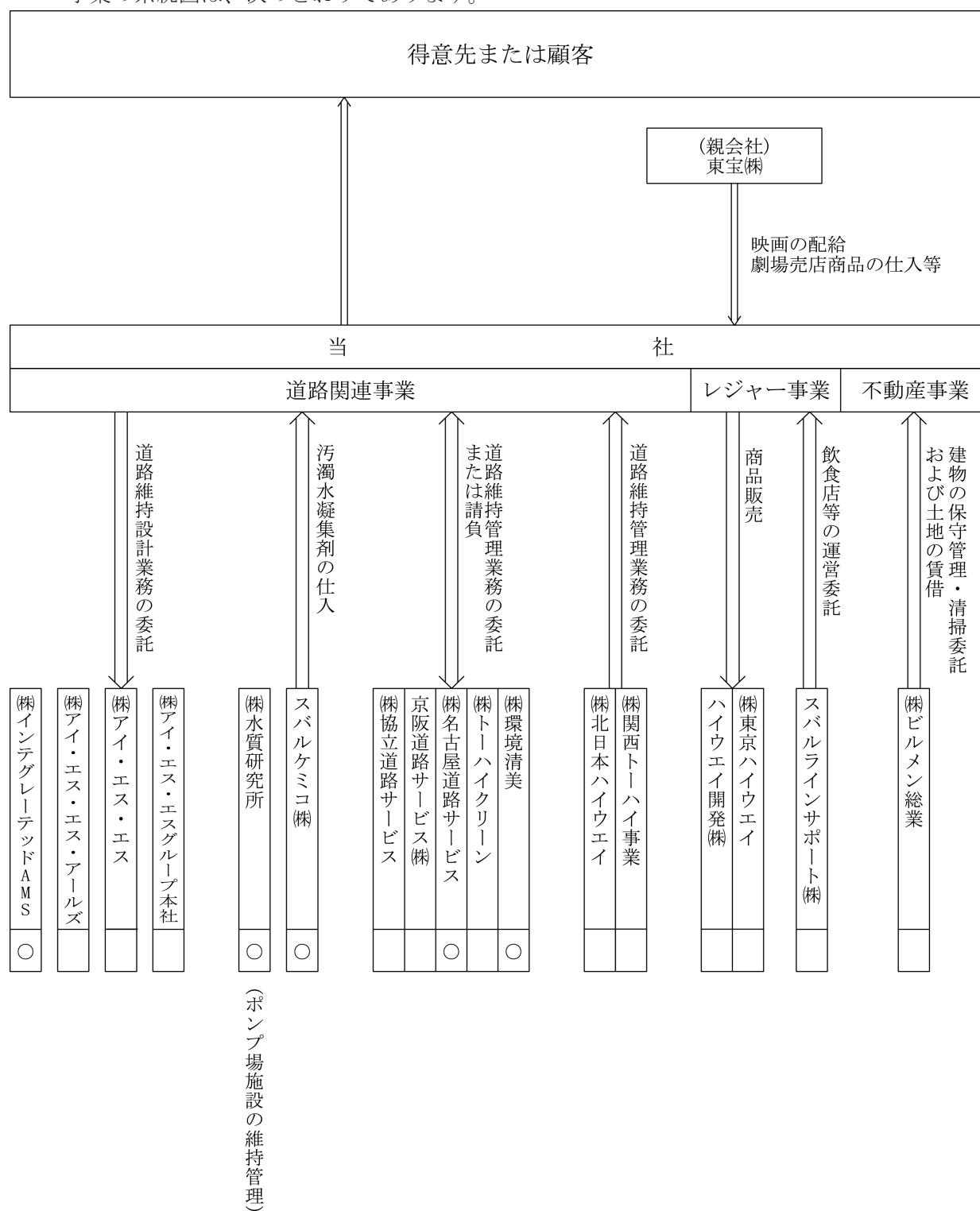
子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社(株)ビルメン総業より賃借する土地を利用して行っております。

なお、子会社(株)水質研究所、(株)アイ・エス・エスグループ本社(※)、(株)アイ・エス・エス・アールズ(※)及び(株)インテグレートAMS(※)との営業取引はありません。

(※) (株)アイ・エス・エスグループ本社、(株)アイ・エス・エス、(株)アイ・エス・エス・アールズ及び(株)インテグレートAMSは、平成29年8月1日付で当社の子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 非連結子会社
無印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 東宝(株) (注) 2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画の製作・配 給・興行、演劇 の製作・興行、 不動産の賃貸他	—	54.70 (1.14)	映画の配給 商品の仕入	2	あり	—
(連結子会社) (株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の 業務委託	4	—	土地の 賃借
スパルラインサポート (株)	東京都 千代田区	10	レジャー事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	—
(株)トーハイクリーン	東京都 中央区	10	道路関連事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	5	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都 千代田区	86	道路関連事業	85.00	—	当社の商 品販売・ 同社の 業務指導	4	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路関連事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路関連事業	100.00	—	当社の 業務委託	4	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	40	道路関連事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	0	—	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都 千代田区	100	道路関連事業	100.00	—	当社の商 品販売・ 同社の 業務指導	2	あり	—
(株)北日本ハイウェイ (注) 2	宮城県仙台市 宮城野区	20	道路関連事業	84.13 (84.13)	—	当社の 業務委託 同社の 業務指導	4	—	—
(株)アイ・エス・エス グループ本社	東京都目黒区	10	道路関連事業	100.00	—	—	2	—	—
(株)アイ・エス・エス (注) 2	東京都港区	10	道路関連事業	100.00 (100.00)	—	当社の 業務委託 同社の 業務指導	2	—	—
(株)アイ・エス・エス・ アールズ(注) 2	同上	10	道路関連事業	100.00 (100.00)	—	—	2	—	—

(注) 1 子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	3,789,324	3,080,471
(2) 経常利益(千円)	305,691	292,440
(3) 当期純利益(千円)	198,622	183,636
(4) 純資産額(千円)	2,542,799	851,922
(5) 総資産額(千円)	3,087,996	1,418,448

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
道路関連事業	468 (270)
レジャー事業	52 (146)
不動産事業	6 (3)
全社(共通)	17
合計	543 (419)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社は、株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、道路関連事業において119名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203 (22)	45.0	14.6	6,358,298

セグメントの名称	従業員数(名)
道路関連事業	151 (13)
レジャー事業	33 (9)
不動産事業	2
全社(共通)	17
合計	203 (22)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直す等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、3か年計画《中期経営戦略2016-2019 TRY! 2019》の2年目にあたり、その計画の目標である売上高220億円、営業利益20億円を目指し各事業において業績の向上に努めましたところ、当連結会計年度における売上高は233億3千9百万円（前期比15.2%増）、営業利益は31億5千1百万円（前期比45.3%増）、経常利益は31億8千7百万円（前期比44.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億9千4百万円（前期比43.2%増）となり、当初の目標を大幅に上回ることができました。

なお期中8月に、橋梁、土木構造物等の設計業務を主力事業とするアイ・エス・エスグループ3社（株式会社アイ・エス・エスグループ本社、株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・アールズ）を連結子会社にいたしました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路関連事業は、公共投資が引き続き高水準を維持しており、当社グループの主力事業である道路、橋梁等の維持・補修分野において、老朽化対策、防災・減災対策等を中心とする補修工事および道路維持作業が堅調に推移いたしました。しかしながら、建設技能者の慢性的な不足や、労務費および資機材価格の上昇、企業間における受注競争の激化等により、依然として予断を許さない事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループは、積算精度の強化を図り、積極的な営業活動により受注拡大に努めるとともに、物件ごとに応じた適切な技術提案により既存工事の増工や追加受注を積み重ねました。また、関係各社との連携を密にして自然災害等の緊急時に備えた施工体制を強化し、コスト意識を高め、業務の効率化による収益性の向上に努めました。

以上の結果、道路関連事業の売上高は201億6百万円（前期比17.5%増）、セグメント利益は32億1千1百万円（前期比44.9%増）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中邦画15作品、洋画5作品の計20作品を上映し、「花筐-HANAGATAMI-」をはじめ「八重子のハミング」「彼女がその名を知らない鳥たち」等が好評を博し、売上高は前期を上回りました。

飲食事業は、人手不足を要因とする人件費の上昇や天候不順による原材料価格の高騰等が影響し、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店舗においては、質の高いメニューを維持し、安全衛生面に重点をおいて安心と居心地の良い店づくりに努めました。物品販売においては、炭酸飲料水等の販売が好調に推移し、高速道路売店・観光施設売店向けに新商品の販売を行う等、積極的な営業活動に努めましたが、期中5月に『ドトールコーヒーショップ サンシャインシティアルパ店』を閉店したこともあり、売上高は前期並みになりました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバルザカップ」や「マリンフェスティバル」等の各種イベントに加え、クルージングイベント等の企画を実施し、利用者サービスの向上に努めましたところ、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』における契約船舶数は引き続き高水準で推移いたしました。また、施設内の船舶給油所、「イーノの森」ドッグランやバーベキューステーションも好調に稼働したこともあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は26億1千2百万円（前期比2.9%増）となり、セグメント利益は減価償却費等が減少したこともあり、1億8千9百万円（前期比37.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件は堅調に稼動いたしましたが、一部物件において給排水設備等の計画的な修繕工事に伴う除却損を計上したこともあり、売上高は6億1千9百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は3億6千2百万円（前期比6.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、12億6千3百万円増加し、68億7千8百万円となりました。これは主に当連結会計年度における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28億7千9百万円（前年同期比11億8千6百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加7億1千1百万円、法人税等の支払額7億1千3百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益31億9千2百万円、減価償却費5億8百万円、仕入債務の増加3億1千2百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、12億6千6百万円（前年同期は10億8千9百万円の資金減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億4千9百万円（前年同期は4億2千3百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路関連事業	23,818,972	30.9	7,543,513	150.5

(注) 1 当社グループでは道路関連事業以外は受注生産を行っておりません。

2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路関連事業	20,106,797	17.5
レジャー事業	2,612,972	2.9
不動産事業	619,676	1.5
合計	23,339,446	15.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	2,300,570	11.4
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,097,592	10.4

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	2,580,566	11.1
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,462,217	10.5

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念として、道路事業、レジャー事業、不動産事業の経営を行っており、道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図るとともに、映画興行と飲食店経営を通して豊かな生活を提供し、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標等

当社グループは、企業価値の向上を図るため、2016年から2019年までの3か年を対象期間とする《中期経営戦略2016－2019 TRY! 2019》を2016年3月に策定し、役職員一丸となって取り組んでおります。

① 経営戦略

＜道路関連事業＞

- ・受注拡大に向けた体制の強化
- ・維持管理業務の確実な受注
- ・大規模更新・修繕事業の受注
- ・技術開発の推進
- ・新たな事業へのチャレンジ

＜レジャー事業＞

(興行事業)

- ・良質でお客様に感動を与える作品の上映

(飲食事業)

- ・飲食既存店の強化、効率化の推進
- ・3～5店舗の新規飲食店の出店
- ・的確な商品提案による物品販売のシェア拡大

(マリーナ事業)

- ・マリーナ運営の新たな受注

＜不動産事業＞

- ・所有物件の計画的補修工事
- ・新たな不動産の取得

② 目標とする経営指標等

当社は、上記経営戦略のもと様々な経営施策と効果的な投資を展開し、2019年1月期における経営数値目標を下記のとおりとしております。

- ・売上高 220億円
- ・営業利益 20億円

(3) 経営環境および対処すべき課題

当社グループの主力事業である道路関連事業部門を取り巻く国内環境は、政府の成長戦略、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進等によりインフラ整備が進められる等、堅調に推移するものと予測され、加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け関連するインフラ整備が進められる予定となっており、好調な事業環境が継続するものと期待されます。このような状況のもと、当部門では受注拡大に向けた体制の強化を図り、道路の維持管理業務の継続・拡大に努めてまいります。また、各高速道路等で進められている大規模更新・修繕事業における施工協力やこれに附随する交通規制業務等、およびインフラ整備に伴う道路清掃業務等の受注に向け積極的に営業を展開してまいります。さらに、環境対策製品等の技術開発やその他新規事業への参入に向け取り組んでまいります。

レジャー事業部門の映画興行は、『有楽町スバル座』の単館ならではの独自性ある、お客様に感動を与える作品を上映するとともに、収益の向上に努めてまいります。

飲食事業は、既存飲食店舗においてお客様に快適な店づくりを進めるとともに、店舗運営の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。また、条件の良い店舗物件を見定め、新規店舗のオープンを目指します。物品販売では、高速道路売店への積極的な営業と的確な商品提案を行うとともに、新規開拓に努めてまいります。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』および『浦安マリーナ』における顧客サービスの更なる向上を図り、両マリーナの継続的な運営に努めるとともに、新規運営マリーナの受注を目指してまいります。

不動産事業部門は、所有物件の計画的な修繕を実施し、テナントニーズへの付加価値を創造するとともに、新規物件の取得を視野に入れて取り組んでまいります。

また、新たな収益源となる「新領域事業」を模索し、M&A等の投資可能性も追求しながら、収益基盤の多様化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路関連事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社（本社 東京都目黒区）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1「業績等の概要」 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、のれん、保険積立金の増加等により前連結会計年度末に比べ32億1千9百万円増の257億5千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増の46億5千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ17億8千3百万円増の210億9千7百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は5億4千9百万円で、その主なものは道路関連事業における作業用車両の購入等に係わるものであります。なお、これに要した資金はすべて自己資金でまかなっております。

(道路関連事業)

道路関連事業では作業用車両等の購入等の取得を中心とする総額4億1百万円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業では浦安マリーナの給油機器更新工事等を行い、総額4千3百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では吉祥寺スバルビルの給排水設備更新工事等を行い、総額9千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
東京 (東京都大田区)	道路関連事業	作業用車両等	64,309 (3,104)	15,920	1,005,940 [2,512]	4,766	1,090,936 (3,104)	12
多摩 (東京都府中市)	道路関連事業	作業用車両等	11,080	55,428	52,223 [1,476]	1,504	120,236	18
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路関連事業	作業用車両等	8,553 (200)	13,830	49,123 [810]	1,658	73,166 (200)	15
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路関連事業	作業用車両等	29,000 (996)	187	213,608 [1,376]	933	243,729 (996)	6
西宮 (兵庫県西宮市)	道路関連事業	作業用車両等	33,275	1,780	233,337 [2,086]	120	268,513	5
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路関連事業	作業用車両等	15	33,919	—	4,392	38,327	26
阪神 (兵庫県西宮市)	道路関連事業	作業用車両等	111,419 (396)	1,067	280,384 [2,867]	805	393,677 (396)	3
名古屋 (愛知県名古屋 市港区)	道路関連事業	作業用車両等	16,930	118,677	109,947 [694]	4,034	249,589	11
太陽光発電所 (兵庫県姫路市)	道路関連事業	太陽光発電設備等	8,164	792,149	— [45,371]	1,137	801,451	1
青山ドトール (東京都港区)	レジャー事業	電気設備等	14,731 (14,598)	—	—	1,406	16,138 (14,598)	—
大手町ドトール (東京都千代田区)	レジャー事業	電気設備等	15,530 (10,480)	—	—	1,365	16,896 (10,480)	—
大宮ドトール (埼玉県さいたま市 大宮区)	レジャー事業	電気設備等	43,339 (23,370)	—	—	9,010	52,349 (23,370)	—
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	18,652 (231,722)	16,096	—	13,572	48,321 (231,722)	19
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	50,066 (51,635)	257,531	—	9,402	317,000 (51,635)	7
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	521,707	—	91,597 [817]	2,826	616,131	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	36,381	—	362,188 [73]	62	398,631	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	379,068	—	73,120 [130]	137	452,326	—
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	729,946	18	950,168 [3,790]	—	1,680,132	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	18,179 (1,249)	—	605,392 [4,121]	36	623,607 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	2,065 (63,301)	5,518	—	3,773	11,357 (63,301)	16

(2) 国内子会社

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路関連事業 (㈱東京ハイウェイ)	作業用車両等	175	36,540	—	4,174	40,890	17
小田原 (神奈川県小田原市)	道路関連事業 (㈱東京ハイウェイ)	作業用車両等	3,444	23,902	21,777 [102]	1,319	50,443	5
南大阪 (大阪府藤井寺市)	道路関連事業 (ハイウェイ開発㈱)	作業用車両等	102,201	23	270,575 [2,301]	3,275	376,076	22

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。

3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。

4 土地の一部を賃借しており、その年間賃借料は13,051千円であります。なお、賃借している土地の面積は(外書)しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日(注)	△23,958,000	2,662,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(注) 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行なっております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	32	66	63	5	4,001	4,188	—
所有株式数 (単元)	—	2,355	351	14,140	2,133	5	7,328	26,312	30,800
所有株式数 の割合(%)	—	8.95	1.33	53.74	8.11	0.02	27.85	100	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式90,457株は「個人その他」に904単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,360	51.11
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	84	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	28	1.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	25	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20	0.76
計	—	1,682	63.21

(注) 1 当社は自己株式90千株(3.39%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,540,800	25,408	—
単元未満株式	普通株式 30,800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,662,000	—	—
総株主の議決権	—	25,408	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	90,400	—	90,400	3.39
計	—	90,400	—	90,400	3.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年9月7日)での決議状況 (取得期間平成29年9月7日)	225	1,408
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	225	1,408
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,339	8,621
当期間における取得自己株式	148	953

(注) 1 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。当事業年度における取得自己株式7,339株の内訳は、株式併合前6,619株、株式併合後720株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	90,457	—	90,605	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化に努め、将来の資金需要に備えた内部留保を勘案しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としておりますが、業績動向を踏まえた株主の皆様への適切な利益還元も経営の重要な課題と認識しております。

配当政策といたしましては、1株当たりの基本配当額をベースにし、業績が予想や目標をさらに上回って推移した場合には、業績連動分として追加配当も検討していく方針とし、株主の皆様に対する利益還元の充実を図っております。

当社は、剰余金の配当を年2回（中間、期末）行うことを基本的な方針としております。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会の決議であります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり142円50銭（普通配当37円50銭、特別配当105円00銭）といたしました。また、当社は平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。当期の中間配当金は1株当たり3円75銭をお支払いいたしましたので、当期の1株当たり年間配当金は、株式併合前に換算いたしますと、中間配当金3円75銭と期末配当金14円25銭を合わせ18円00銭、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金37円50銭と期末配当金142円50銭を合わせた180円00銭に相当いたします。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月7日 取締役会決議	96,468	3.75
平成30年4月26日 定時株主総会決議	366,444	142.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	398	485	458	563	653 [8,500]
最低(円)	296	327	356	357	444 [5,610]

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年8月1日付けで10株を1株に株式併合を実施したため、第104期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	6,300	6,850	7,910	8,500	8,050	7,670
最低(円)	5,610	5,860	6,740	7,390	7,450	7,140

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役会長		小 林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成14年9月 当社道路(現:道路関連)事業本部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社管理本部長 平成20年2月 当社道路関連事業本部長 平成22年4月 当社レジャー事業本部長兼不動産経営担当 平成30年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	12
代表取締役 取締役社長		永 田 泉 治	昭和35年2月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年3月 当社関西支社技術部部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年4月 当社関西支社技術部長 平成26年6月 当社道路関連事業本部長兼同本部管理部長 平成28年4月 当社常務取締役 平成30年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
専務取締役	管理本部長 兼レジャー事業本部長 兼同本部興行部長 兼不動産経営担当	松 丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部総務部長兼社長室長 平成11年4月 当社取締役 平成14年9月 当社道路(現:道路関連)事業本部関西支社長 平成22年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社代表取締役常務取締役 平成24年7月 当社道路関連事業本部長兼同本部管理部長 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役 平成26年6月 当社管理本部長兼レジャー事業本部長兼同本部 興行部長兼不動産経営部長 平成29年3月 当社管理本部長兼レジャー事業本部長兼同本部 興行部長兼不動産経営担当(現任) 平成30年4月 当社専務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	管理本部経理担当	佐 波 宏 夫	昭和28年9月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部部長 平成16年4月 当社取締役 平成16年4月 当社管理本部経理部長 平成24年4月 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成29年3月 当社管理本部経理担当(現任)	(注)3	8
常務取締役	関西支社長 兼同支社総務部長 兼同支社管理部長	堀 内 信 之	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社取締役 平成22年4月 当社関西支社管理部長 平成24年7月 当社関西支社長兼同支社総務部長兼同支社管理 部長(現任) 平成30年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
取締役	道路関連事業本部長 兼同本部管理部長	今 沢 宏 之	昭和37年7月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 当社関西支社名古屋支店長 平成24年3月 当社関西支社技術部部長兼同支社名古屋支店長 平成24年4月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社関西支社技術部長 平成30年4月 当社道路関連事業本部長兼同本部管理部長 (現任)	(注)3	7

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	道路関連事業本部 東北支店長	岡 部 一 朗	昭和30年 1 月19日生	昭和54年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 当社道路関連事業本部マリナー事業部長※ ※マリナー事業部は平成26年 6 月にレジャー事 業本部に移管。 当社レジャー事業本部長代理兼同本部興行部長 兼同本部外食部長兼事業部長(現:飲食事業部長) 兼不動産経営部長 当社取締役(現任) 当社道路関連事業本部東北支店長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部総務部長	竹 島 美 喜	昭和34年10月24日生	昭和57年 4 月 平成21年11月 平成24年 4 月 平成29年 4 月	当社入社 当社社長室長 当社管理本部総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		太 古 伸 幸	昭和40年12月 4 日生	昭和63年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 5 月 平成22年 5 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 5 月 平成26年 5 月 平成28年 5 月 平成29年 5 月	東宝(株)入社 同社グループ経営企画(現:経営企画)部長 同社取締役 (株)東宝ビジネスサポート 代表取締役社長 (現任) 東宝(株)経営企画担当兼経営企画部長 当社取締役(現任) 東宝(株)常務取締役 同社経営企画担当兼人事管掌兼総務管掌 同社経営企画担当兼不動産経営管掌兼人事管掌 兼総務管掌(現任) 同社専務取締役(現任)	(注)3	1
取締役		石 塚 泰	昭和30年 7 月15日生	昭和53年 4 月 平成15年 4 月 平成20年 5 月 平成21年 6 月 平成26年 5 月 平成29年 4 月	東宝(株)入社 同社労政部長 同社取締役(現任) 同社人事労政部長 同社人事・総務担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		宮 家 邦 彦	昭和28年10月12日生	昭和53年 4 月 平成 8 年 7 月 平成10年 1 月 平成10年 8 月 平成12年 9 月 平成16年 1 月 平成16年 7 月 平成17年 8 月 平成18年 4 月 平成18年10月 平成21年 4 月 平成26年 4 月	外務省入省 同省中近東アフリカ局中近東第二課長 同省中近東アフリカ局中近東第一課長 同省北米局日米安全保障条約課長 同省在中華人民共和国日本国大使館公使 同省在イラク日本国大使館公使 同省大臣官房参事官兼中東アフリカ局参事官兼 内閣事務官 (株)外交政策研究所 代表取締役(現任) 立命館大学客員教授(現任) 総理公邸連絡調整官 キャノングローバル戦略研究所研究主幹(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役 (常勤監査 等委員)		遠 藤 信 英	昭和34年 1 月 4 日生	昭和56年 4 月 平成19年 7 月 平成22年 5 月 平成24年 4 月 平成24年 5 月 平成28年 4 月 平成29年 4 月	東宝不動産(株)入社 同社管理本部経理部長 同社取締役 当社社外監査役 東宝不動産(株)取締役経理担当兼経理部長 当社社外常勤監査役 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	1

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査 等委員)		鈴 木 誠 之	昭和28年 9 月19日生	昭和54年 4 月	当社入社	(注)4	3
				平成14年 9 月	当社管理本部総務部長兼社長室長		
				平成16年 4 月	当社取締役		
				平成21年11月	当社管理本部総務部長		
				平成22年 4 月	当社管理本部長兼総務部長		
				平成24年 4 月	当社常勤監査役		
				平成29年 4 月	当社取締役(常勤監査等委員)(現任)		
取締役 (監査等 委員)		野 元 三 夏 (弁護士登録名: 原 澤 三 夏)	昭和44年 7 月11日生	平成 7 年 4 月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	(注)4	—
				平成16年11月	大西昭一郎法律事務所入所 現在に至る		
				平成18年 6 月	東京製鐵(株)社外監査役		
				平成26年 4 月	慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師		
				平成27年 6 月	東京製鐵(株)社外取締役(監査等委員)(現任)		
				平成28年 4 月	当社社外監査役		
				平成29年 4 月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)		
計							59

- (注) 1 所有株式数については百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役宮家邦彦、遠藤信英、野元三夏の3氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は次の通りであります。
- 委員長 遠藤信英
- 委員 鈴木誠之、野元三夏
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
神 田 文 浩	昭和48年 9 月26日生	平成17年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会)	—
		平成17年10月	大西昭一郎法律事務所 入所	
		平成28年 1 月	はるにれ法律事務所開設 現在に至る	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

イ 企業統治の体制の概要

監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選解任および報酬について株主総会で監査等委員会の意見を述べる権限を有しております。当社におきましては、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役が、年12回の開催予定の監査等委員会を構成し、内部監査室との相互の連携により、取締役の業務執行における監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に努めてまいります。取締役会は、上記の社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名と、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名の計14名で構成し、重要性の高い業務執行の意思決定機能を担い、監査等委員による適切な監査・監督を受けることで、取締役会におけるガバナンスの実効性を確保してまいります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置づけております。取締役会における迅速かつ適正な意思決定および社外取締役による監督・監査機能の強化を図るとともに、経営の透明性・公正性の確保を目的として、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。

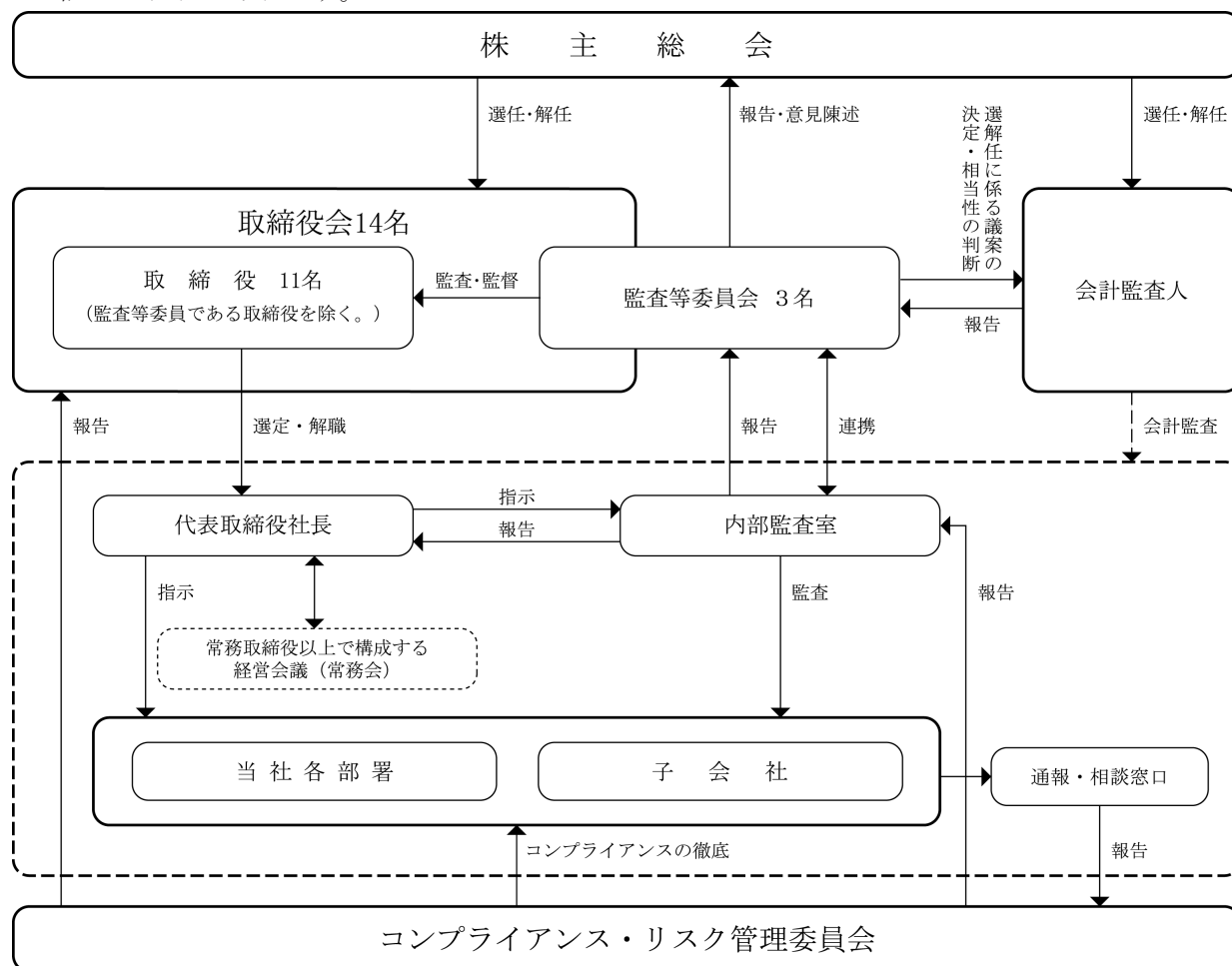
ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制の体制の基本方針」に基づき、当社グループの内部統制システムの整備・運用を行っております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

ニ リスク管理体制整備の状況

当社グループにおいて企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「スバル興業グループ行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

なお、当社の平成30年4月26日現在のコーポレート・ガバナンス体制についての体制図は下記のとおりであります。



ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および社外取締役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該契約が認められるのは、当該役員がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

② 内部監査および監査等委員監査会の状況

内部監査につきましては、監査等委員会および会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査等委員会と連携しつつ、コンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について、各部・各事業所および当社子会社の内部監査を実施してまいります。

監査等委員会は常勤の監査等委員 2 名、非常勤の監査等委員 1 名の 3 名で構成され、うち 2 名は社外取締役であります。監査等委員会は、取締役会その他の重要な会議へ出席し、重要書類の閲覧等により取締役の職務執行における監査・監督を行っております。なお、常勤の社外監査等委員 1 名が財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携につきましては、監査等委員会と内部監査室が適宜情報交換を行っているほか、監査等委員会は会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受けております。また、会計監査人は監査等委員会にヒアリングを行い、情報の共有や意見交換により効率的な監査を実施してまいります。

なお、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、内部監査室は必要に応じて内部統制文書の改訂および社内で実施した内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

③ 社外取締役

当社は、社外取締役を3名選任しております。

社外取締役の宮家邦彦氏は株式会社外交政策研究所代表取締役および一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹を務めております。また、同氏は、長く外務省に勤務し多くの重職を歴任され、その幅広い活動による高い見識および豊富な経験を活かして、当社の経営判断に独立した立場からの適切な助言が期待できるため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社と同氏の間に特別な利害関係はございません。

常勤の監査等委員である社外取締役の遠藤信英氏は平成28年4月まで、当社の特定関係事業者（親会社）である東宝不動産株式会社（※）の業務執行者でありました。同氏は、東宝不動産株式会社の取締役として、また、経理業務の専門家としての経験から、当社経営全般に対する十分な監査を期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はございません。

（※）親会社であった東宝不動産株式会社は平成27年7月24日付にて、同社が保有する当社の全株式（13,324,440株、議決権所有割合51.77%）を、同社の親会社である東宝株式会社に現物配当したことにより、同日以降、当社の兄弟会社に該当いたします。また、同社は、平成29年3月1日付で東宝株式会社が吸収合併したことにより、解散しております。

監査等委員である社外取締役の野元三夏氏は大西昭一郎法律事務所所属の弁護士ならびに他の事業法人の社外取締役であり、当社や当社グループの事情に明るく、かつ弁護士としての専門的な知識や経験に基づく独立・公正な立場からの意見が期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、当社は大西昭一郎法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その対価に重要性はございません。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はございません。

また、当社は社外取締役を任命するための独立性に関する基準は下記のとおりであり、社外取締役である宮家邦彦氏、遠藤信英氏、野元三夏氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

（社外取締役の独立基準）

当社は、社外取締役が以下の基準のいずれかに当てはまる場合には、独立性を有しないと判断します。

1. 当社グループを主要な取引先とする者(注)1またはその業務執行者
2. 当社グループの主要な取引先(注)2またはその業務執行者
3. 当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産(注)3を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
4. 当社の主要株主(注)4（当該株主が法人である場合はその業務執行者）
5. 最近1年において次の（1）～（3）のいずれかに該当していた者
 - （1）前1.～4.のいずれかに該当する者
 - （2）当社の親会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
 - （3）当社の兄弟会社の業務執行者

6. 前1.～5.に該当する者および当社グループの業務執行者の二親等以内の親族

(注)1「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2%を超える者をいう。

(注)2「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2%を超える者をいう。

(注)3「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が過去3年間の平均で年間1,000万円を超える場合をいう。

(注)4「主要株主」とは、直接または間接に当社総議決権の10%以上を有する者をいう。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	125,478	125,478	—	—	—	11
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9,900	9,900	—	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く。）	3,300	3,300	—	—	—	1
社外役員	23,730	23,730	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額については、取締役会からの委任のもと、常務取締役以上で構成する経営会議において、一定の社内基準をもとに、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮したうえで、監査等委員の意見を踏まえて決定しております。また、監査等委員である取締役の個別の報酬額については、監査等委員会の決議により決定しております。なお、当社の取締役は、短期的な利益のみにとらわれることなく健全な企業家精神をもって経営にあたっており、取締役の報酬は、中長期的な視点で決定しておりますので、現時点においては業績連動型の報酬や自社株報酬を導入する必要はないと考えております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 56,751千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	26,451	取引関係維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	943	4,197	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,506	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	29,704	取引関係維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	943	4,599	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,477	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、川島繁雄氏と佐瀬剛氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は18名以内であり、当該取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内とし、その過半数は社外取締役と定めております。

⑧ 取締役の選任および解任の株主総会の決議要件

当社は、取締役の選任については、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第427条1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができるものと定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632,227	6,895,319
受取手形及び売掛金	4,443,393	5,301,040
商品	65,799	69,992
未成工事支出金	602,186	610,167
原材料及び貯蔵品	89,361	127,751
繰延税金資産	73,721	92,937
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	94,490	95,345
貸倒引当金	△37,544	△42,854
流動資産合計	12,163,637	14,349,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,517	2,465,876
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,766	1,604,110
土地	4,568,170	4,554,587
リース資産（純額）	11,215	7,619
建設仮勘定	723	1,154
その他（純額）	135,388	128,596
有形固定資産合計	※1 8,737,781	※1 8,761,944
無形固定資産		
のれん	—	701,616
その他	26,915	32,947
無形固定資産合計	26,915	734,564
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 121,160	※2, ※3 130,776
繰延税金資産	51,867	54,083
差入保証金	824,678	852,427
保険積立金	498,430	736,912
その他	125,703	145,810
貸倒引当金	△14,365	△11,241
投資その他の資産合計	1,607,475	1,908,768
固定資産合計	10,372,172	11,405,277
資産合計	22,535,809	25,754,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,205	1,720,912
リース債務	3,902	3,519
未払法人税等	365,753	760,377
賞与引当金	74,059	98,094
役員賞与引当金	12,800	14,000
資産除去債務	8,932	—
その他	636,302	980,227
流動負債合計	2,491,955	3,577,131
固定負債		
リース債務	8,337	4,817
繰延税金負債	5,086	36,817
退職給付に係る負債	180,895	239,546
資産除去債務	241,841	250,972
その他	293,332	547,975
固定負債合計	729,494	1,080,127
負債合計	3,221,449	4,657,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	16,796,533	18,556,524
自己株式	△328,187	△338,217
株主資本合計	18,856,375	20,606,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	13,262
その他の包括利益累計額合計	10,774	13,262
非支配株主持分	447,210	478,119
純資産合計	19,314,360	21,097,717
負債純資産合計	22,535,809	25,754,977

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
売上高	20,255,625	23,339,446
営業費用	16,797,781	18,640,188
売上総利益	3,457,844	4,699,258
一般管理費	※1 1,288,150	※1 1,547,293
営業利益	2,169,693	3,151,964
営業外収益		
受取利息	2,069	1,303
受取配当金	1,232	1,236
受取保険金	6,000	11,411
受取補償金	9,702	8,521
固定資産売却益	4,586	3,830
貸倒引当金戻入額	3,732	3,734
その他	16,863	23,193
営業外収益合計	44,186	53,232
営業外費用		
会員権評価損	6,278	—
固定資産売却損	—	8,768
その他	6,571	9,390
営業外費用合計	12,849	18,159
経常利益	2,201,030	3,187,037
特別利益		
投資有価証券売却益	300	—
保険解約返戻金	8,405	5,545
特別利益合計	8,705	5,545
特別損失		
減損損失	※2 17,350	—
特別損失合計	17,350	—
税金等調整前当期純利益	2,192,385	3,192,582
法人税、住民税及び事業税	713,497	1,075,467
法人税等調整額	△4,277	△10,848
法人税等合計	709,219	1,064,619
当期純利益	1,483,166	2,127,963
非支配株主に帰属する当期純利益	20,259	33,488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462,906	2,094,475

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
当期純利益	1, 483, 166	2, 127, 963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 346	2, 488
その他の包括利益合計	※ 4, 346	※ 2, 488
包括利益	1, 487, 512	2, 130, 452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 467, 252	2, 096, 963
非支配株主に係る包括利益	20, 259	33, 488

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318
当期変動額					
剰余金の配当			△286,676		△286,676
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462,906		1,462,906
自己株式の取得				△134,172	△134,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,176,230	△134,172	1,042,057
当期末残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277
当期変動額				
剰余金の配当				△286,676
親会社株主に帰属する当期純利益				1,462,906
自己株式の取得				△134,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,346	4,346	17,679	22,025
当期変動額合計	4,346	4,346	17,679	1,064,082
当期末残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375
当期変動額					
剰余金の配当			△334,484		△334,484
親会社株主に帰属する当期純利益			2,094,475		2,094,475
自己株式の取得				△10,030	△10,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,759,990	△10,030	1,749,960
当期末残高	1,331,000	1,057,028	18,556,524	△338,217	20,606,335

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360
当期変動額				
剰余金の配当				△334,484
親会社株主に帰属する当期純利益				2,094,475
自己株式の取得				△10,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,488	2,488	30,908	33,396
当期変動額合計	2,488	2,488	30,908	1,783,357
当期末残高	13,262	13,262	478,119	21,097,717

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,192,385	3,192,582
減価償却費	495,900	508,086
減損損失	17,350	—
のれん償却額	—	36,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,365	1,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,294	△8,714
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,705	23,144
受取利息及び受取配当金	△3,301	△2,540
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,586	4,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	—
保険解約返戻金	△8,405	△5,545
売上債権の増減額 (△は増加)	463,377	△711,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,967	△11,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,411	312,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,579	150,346
その他	△70,086	98,814
小計	2,472,529	3,590,617
利息及び配当金の受取額	3,260	2,517
法人税等の支払額	△783,246	△713,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692,543	2,879,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,045	△17,046
定期預金の払戻による収入	12,043	17,045
投資有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,060,803	△493,428
有形固定資産の売却による収入	7,793	12,613
貸付金の回収による収入	507	1,473
保険積立金の積立による支出	△56,759	△26,324
保険積立金の解約による収入	10,211	66,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △813,453
その他	9,375	△13,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,377	△1,266,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△134,172	△10,030
配当金の支払額	△285,760	△333,234
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△524	△3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,038	△349,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,127	1,263,090
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,054	5,615,182
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,615,182	※1 6,878,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

(株)東京ハイウェイ

ハイウェイ開発(株)

当社は、平成29年8月1日付で(株)アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である(株)アイ・エス・エス及び(株)アイ・エス・エス・アールズを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 一社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 一社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

持分法を適用しなかった理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

道路関連事業関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、

その他の建物及び車両並びに平成28年4月1日以後に取得した 定額法

建物附属設備及び構築物

その他の資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,595,773千円	5,824,240千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	42,000千円	48,000千円

※ 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券	10,014千円	10,033千円
上記の資産は、宅地建物取引業法による営業保証金であります。		

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
人件費	785,732千円	942,167千円
賞与引当金繰入額	15,366千円	17,446千円
役員賞与引当金繰入額	12,800千円	14,000千円
退職給付費用	18,173千円	22,910千円
貸倒引当金繰入額	11,321千円	6,540千円
地代家賃	127,437千円	129,485千円
のれんの償却額	－千円	36,927千円
減価償却費	17,533千円	18,305千円

※ 2 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都千代田区	事業用資産	建物及び構築物	13,984
		その他	145
東京都豊島区	事業用資産	建物及び構築物	1,834
		その他	1,385
合計			17,350

資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,350千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,871千円	3,585千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	4,871千円	3,585千円
税効果額	△525千円	△1,097千円
その他有価証券評価差額金	4,346千円	2,488千円
その他の包括利益合計	4,346千円	2,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	－	－	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,496	331,010	－	888,506

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される 同法第156条の規定に基づく取得による増加	322,000株
単元未満株式の買取りによる増加	9,010株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	188,953	7.25	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	97,723	3.75	平成28年7月31日	平成28年10月13日

(注) 平成28年4月27日定時株主総会による1株当たり配当額については、特別配当2円50銭及び創立70周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当5円50銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	23,958,000	2,662,000

(変動事由の概要)

平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は23,958,000株減少し、2,662,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	888,506	7,564	805,613	90,457

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少	805,613株
単元未満株式の買取りによる増加	7,339株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	225株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日
平成29年9月7日 取締役会	普通株式	96,468	3.75	平成29年7月31日	平成29年10月12日

(注) 平成29年4月27日定時株主総会による1株当たり配当額については、特別配当5円50銭が含まれております。
また、1株当たり配当額については、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	366,444	142.50	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当105円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	5,632,227千円	6,895,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,045千円	△17,046千円
現金及び現金同等物	5,615,182千円	6,878,272千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社である(株)アイ・エス・エス及び(株)アイ・エス・エス・アールズを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エス・エスグループ本社株式の取得価額と(株)アイ・エス・エスグループ本社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	515,254千円
固定資産	357,878千円
のれん	738,543千円
流動負債	△128,694千円
固定負債	△357,981千円
株式の取得価額	1,125,000千円
現金及び現金同等物	△311,546千円
差引：取得のための支出	813,453千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてレジャー事業におけるセキュリティシステム（備品）及び駐車場機器（備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,632,227	5,632,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,443,393		
貸倒引当金（※）	△37,544		
	4,405,849	4,405,849	—
(3) 短期貸付金	1,200,000	1,200,000	—
(4) 投資有価証券	43,169	43,169	—
(5) 差入保証金	824,678	824,533	△145
資産計	12,105,925	12,105,779	△145
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,205	1,390,205	—
(2) 未払法人税等	365,753	365,753	—
負債計	1,755,959	1,755,959	—

（※）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（5）差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,895,319	6,895,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,301,040		
貸倒引当金 (※)	△42,854		
	5,258,186	5,258,186	—
(3) 短期貸付金	1,200,000	1,200,000	—
(4) 投資有価証券	46,784	46,784	—
(5) 差入保証金	852,427	852,084	△343
資産計	14,252,718	14,252,374	△343
(1) 支払手形及び買掛金	1,720,912	1,720,912	—
(2) 未払法人税等	760,377	760,377	—
負債計	2,481,290	2,481,290	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年1月31日	平成30年1月31日
非上場株式 (千円)	77,991	83,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「資産 (4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,632,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,443,393	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	10,000	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	10,075,621	—	10,000	—

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,895,319	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,301,040	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	10,000	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	12,196,360	—	10,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,155	21,283	11,871
債券			
国債・地方債等	10,014	9,759	254
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	43,169	31,042	12,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	43,169	31,042	12,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,751	21,283	15,468
債券			
国債・地方債等	10,033	9,788	244
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	46,784	31,072	15,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	46,784	31,072	15,712

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額35,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	300	300	—
合計	300	300	—

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め6社が設けており、退職一時金制度は5社（うち1社は中小企業退職金共済制度を併用）が設けております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	184,601	180,895
連結子会社の取得に伴う増加額	—	35,505
退職給付費用	56,890	67,072
退職給付の支払額	△29,566	△11,881
制度への拠出額	△31,029	△32,047
退職給付に係る負債の期末残高	180,895	239,546

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	575,197	615,654
年金資産	△444,743	△466,232
	130,454	149,422
非積立型制度の退職給付債務	50,441	90,124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,895	239,546
退職給付に係る負債	180,895	239,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,895	239,546

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度56,890千円 当連結会計年度67,072千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,965千円	26,681千円
賞与引当金	23,842千円	31,916千円
その他	39,628千円	47,588千円
評価性引当額	△11,600千円	△13,248千円
繰延税金資産合計	73,836千円	92,937千円
繰延税金負債	△115千円	一千円
繰延税金資産の純額	73,721千円	92,937千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	59,449千円	78,725千円
役員退職未払金	15,684千円	103,003千円
貸倒引当金	4,395千円	3,440千円
会員権評価損	36,607千円	36,607千円
固定資産未実現利益	48,406千円	48,406千円
減損損失	313,092千円	308,273千円
繰越欠損金	一千円	3,585千円
その他	111,770千円	113,676千円
評価性引当額	△353,324千円	△443,381千円
繰延税金資産合計	236,083千円	252,337千円
繰延税金負債と相殺	△184,215千円	△198,254千円
繰延税金資産の純額	51,867千円	54,083千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	123,338千円	123,163千円
土地簿価連結修正額	37,287千円	37,287千円
その他	28,674千円	74,620千円
繰延税金負債合計	189,301千円	235,071千円
繰延税金資産と相殺	△184,215千円	△198,254千円
繰延税金負債の純額	5,086千円	36,817千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	—	1.0%
住民税均等割等	—	0.9%
のれんの償却額	—	0.4%
評価性引当額	—	0.0%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	33.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社（本社 東京都目黒区）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・エスグループ本社

事業内容 橋梁設計事業、建設設計事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイ・エス・エスグループ本社は、株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを事業会社とする持株会社であり、事業会社では橋梁、土木構造物、建築構造物等の設計業務を主力事業として展開しております。同社が当社グループの一員となることにより、当社グループの企業価値がより一層向上するとの判断に至り、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エス・エスグループ本社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年8月1日から平成30年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,125,000千円
取得原価		1,125,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,944千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 738,543千円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 515,254千円

固定資産 357,878千円

資産合計 873,132千円

流動負債 128,694千円

固定負債 357,981千円

負債合計 486,675千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
期首残高	256,053千円	250,773千円
連結子会社の取得に伴う増加額	—千円	7,263千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,889千円	—千円
時の経過による調整額	1,837千円	1,866千円
資産除去債務の履行による減少額	△19,007千円	△8,932千円
期末残高	250,773千円	250,972千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	期首残高	3,906,927	3,831,850
	期中増減額	△75,076	△3,648
	期末残高	3,831,850	3,828,202
期末時価 (千円)		6,627,386	6,627,202

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、吉祥寺スバルビル自動ドア工事（2,135千円）であり、主な減少額は、減価償却費（79,660千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は、吉祥寺スバルビル給排水設備改修工事（86,163千円）であり、主な減少額は、減価償却費（80,441千円）及び除却（13,535千円）であります。
- 3 期末時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益 (千円)	585,331	593,681
	賃貸費用 (千円)	200,401	220,606
	差額 (千円)	384,930	373,074
	その他損益 (千円)	—	1,218

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用（諸税公課、減価償却費等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運營業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,106,739	2,538,646	610,240	20,255,625	—	20,255,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	754,203	54,803	809,007	△809,007	—
計	17,106,739	3,292,850	665,043	21,064,633	△809,007	20,255,625
セグメント利益	2,216,600	137,331	388,221	2,742,153	△572,459	2,169,693
セグメント資産	12,067,265	1,766,333	4,421,275	18,254,874	4,280,935	22,535,809
その他の項目						
減価償却費	320,301	83,979	83,709	487,989	7,911	495,900
減損損失	—	17,350	—	17,350	—	17,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	941,126	137,271	7,084	1,085,482	3,097	1,088,579

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,280,935千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であり、その金額は4,281,076千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	20,106,797	2,612,972	619,676	23,339,446	—	23,339,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	744,021	53,914	798,086	△798,086	—
計	20,106,947	3,356,993	673,591	24,137,533	△798,086	23,339,446
セグメント利益	3,211,714	189,355	362,308	3,763,378	△611,413	3,151,964
セグメント資産	14,837,404	1,716,888	4,293,054	20,847,348	4,907,629	25,754,977
その他の項目						
減価償却費	337,852	78,981	84,610	501,444	6,641	508,086
のれんの償却額	36,927	—	—	36,927	—	36,927
のれんの未償却残高	701,616	—	—	701,616	—	701,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,037	43,228	93,872	1,313,138	11,043	1,324,181

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,907,629千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	2,300,570	道路関連事業
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,097,592	道路関連事業

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	2,580,566	道路関連事業
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,462,217	道路関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 53.55 間接 1.14	資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 657	短期貸付金 —	1,000,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 53.55 間接 1.14	資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 333	短期貸付金 —	1,000,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 53.55 間接 1.14	資金の貸付	— 利息の受取	— 131	短期貸付金 —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画の製作・ 配給・興行、 演劇の製作・ 興行、不動産 の賃貸他	(被所有) 直接 53.55 間接 1.14	資金の貸付	— 利息の受取	— 66	短期貸付金 —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝株式会社（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	7,332.32円	8,018.38円
1 株当たり当期純利益	564.07円	814.18円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成29年 8 月 1 日付で、普通株式10株を 1 株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,462,906	2,094,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,462,906	2,094,475
普通株式の期中平均株式数(株)	2,593,490	2,572,488

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,902	3,519	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,337	4,817	—	平成33年7月6日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,239	8,337	—	—

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	2,604	1,873	339	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル費用	26,380	574	—	26,955
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	224,392	8,556	8,932	224,017
合計	250,773	9,130	8,932	250,972

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,526,256	11,854,821	17,067,966	23,339,446
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,476,055	2,136,316	2,514,790	3,192,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	990,652	1,425,062	1,654,686	2,094,475
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	385.01	553.88	643.17	814.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	385.01	168.86	89.27	171.00

(注) 平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31 日)	当事業年度 (平成30年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 537, 126	4, 263, 905
受取手形	22, 262	51, 316
売掛金	※2 3, 070, 611	※2 3, 462, 539
商品	34, 617	34, 241
原材料及び貯蔵品	30, 999	38, 164
未成工事支出金	602, 186	559, 974
前払費用	※2 74, 122	※2 71, 233
繰延税金資産	46, 430	53, 200
短期貸付金	※2 1, 070, 000	※2 1, 060, 000
その他	※2 17, 399	※2 23, 375
貸倒引当金	△34, 053	△38, 625
流動資産合計	8, 471, 704	9, 579, 327
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 184, 243	2, 134, 372
構築物	67, 207	64, 753
機械及び装置	1, 165, 328	1, 118, 007
船舶	12, 023	11, 756
車両運搬具	251, 363	344, 517
工具、器具及び備品	79, 417	70, 040
土地	4, 120, 913	4, 107, 198
リース資産	10, 202	6, 860
建設仮勘定	723	1, 154
有形固定資産合計	7, 891, 421	7, 858, 660
無形固定資産		
借地権	194, 037	194, 037
ソフトウェア	8, 626	9, 423
電話加入権	10, 373	10, 373
無形固定資産合計	213, 036	213, 833
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63, 169	※1 66, 784
関係会社株式	420, 479	1, 553, 424
長期貸付金	※2 188, 622	※2 127, 249
長期前払費用	9, 495	8, 760
差入保証金	※2 695, 754	※2 694, 887
その他	414, 956	373, 890
貸倒引当金	△14, 365	△11, 241
投資その他の資産合計	1, 778, 111	2, 813, 755
固定資産合計	9, 882, 570	10, 886, 249
資産合計	18, 354, 274	20, 465, 576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31 日)	当事業年度 (平成30年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,059,636	※2 1,226,289
リース債務	3,636	3,254
未払金	121,384	338,256
未払費用	※2 65,838	※2 69,975
未払法人税等	218,343	577,120
前受金	※2 216,469	※2 246,766
預り金	15,048	18,760
賞与引当金	43,000	45,000
資産除去債務	8,932	—
流動負債合計	1,752,289	2,525,422
固定負債		
リース債務	7,539	4,285
長期末払金	29,227	29,227
長期預り保証金	※2 242,256	※2 237,019
退職給付引当金	58,639	73,441
資産除去債務	241,841	243,708
繰延税金負債	5,086	2,386
固定負債合計	584,593	590,069
負債合計	2,336,882	3,115,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	279,728	279,331
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	8,918,797	10,259,430
利益剰余金合計	13,946,776	15,287,011
自己株式	△328,187	△338,217
株主資本合計	16,006,618	17,336,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,774	13,262
評価・換算差額等合計	10,774	13,262
純資産合計	16,017,392	17,350,085
負債純資産合計	18,354,274	20,465,576

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
売上高	※2 13,940,034	※2 15,907,314
営業費用	※2 11,444,463	※2 12,444,844
売上総利益	2,495,571	3,462,469
一般管理費	※1, ※2 987,325	※1, ※2 1,069,955
営業利益	1,508,246	2,392,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 37,860	※2 30,100
その他	34,005	35,384
営業外収益合計	71,866	65,485
営業外費用		
関係会社債権放棄損	19,000	—
その他	3,201	16,469
営業外費用合計	22,201	16,469
経常利益	1,557,910	2,441,529
特別利益		
保険解約返戻金	8,405	622
抱合せ株式消滅差益	16,859	—
特別利益合計	25,265	622
特別損失		
減損損失	17,350	—
特別損失合計	17,350	—
税引前当期純利益	1,565,825	2,442,151
法人税、住民税及び事業税	482,000	778,000
法人税等調整額	△747	△10,567
法人税等合計	481,252	767,432
当期純利益	1,084,573	1,674,719

【営業費用明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)			当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 道路関連事業							
材料費		948,942			1,208,514		
外注費		4,506,993			5,084,452		
委託費		414,097			387,774		
人件費		1,087,355			1,139,281		
経費		1,145,656	8,103,045	70.8	1,258,968	9,078,991	73.0
2 レジャー事業							
材料費		1,385,512			1,412,543		
委託費		608,419			646,318		
人件費		225,347			209,173		
経費		888,129	3,107,409	27.2	843,559	3,111,594	25.0
3 不動産事業							
委託費		35,138			34,131		
経費		198,868	234,007	2.0	220,126	254,257	2.0
営業費用合計			11,444,463	100.0		12,444,844	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	273,264	4,415,500	8,127,365	13,148,879
当期変動額								
剰余金の配当							△286,676	△286,676
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					6,852		△6,852	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△387		387	—
当期純利益							1,084,573	1,084,573
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,464	—	791,432	797,896
当期末残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	279,728	4,415,500	8,918,797	13,946,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△194,014	15,342,894	6,428	6,428	15,349,322
当期変動額					
剰余金の配当		△286,676			△286,676
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		1,084,573			1,084,573
自己株式の取得	△134,172	△134,172			△134,172
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			4,346	4,346	4,346
当期変動額合計	△134,172	663,724	4,346	4,346	668,070
当期末残高	△328,187	16,006,618	10,774	10,774	16,017,392

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	279,728	4,415,500	8,918,797	13,946,776
当期変動額								
剰余金の配当							△334,484	△334,484
固定資産圧縮積立金 の取崩					△397		397	—
当期純利益							1,674,719	1,674,719
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△397	—	1,340,632	1,340,234
当期末残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	279,331	4,415,500	10,259,430	15,287,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△328,187	16,006,618	10,774	10,774	16,017,392
当期変動額					
剰余金の配当		△334,484			△334,484
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		1,674,719			1,674,719
自己株式の取得	△10,030	△10,030			△10,030
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			2,488	2,488	2,488
当期変動額合計	△10,030	1,330,204	2,488	2,488	1,332,693
当期末残高	△338,217	17,336,822	13,262	13,262	17,350,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

道路関連事業関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、

その他の建物及び車両並びに平成28年4月1日以後に取得した 定額法

建物附属設備及び構築物

その他の資産 定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券	10,014千円	10,033千円
上記資産は、宅地建物取引業法による営業保証金であります。		

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	1,229,857千円	1,220,295千円
長期金銭債権	185,600千円	125,600千円
短期金銭債務	119,364千円	117,696千円
長期金銭債務	1,090千円	1,090千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
役員報酬	147,417千円	162,408千円
給料・手当・賞与	322,782千円	361,380千円
賞与引当金繰入額	11,610千円	12,510千円
退職給付費用	16,429千円	20,158千円
福利費	104,215千円	95,497千円
貸倒引当金繰入額	11,123千円	6,795千円
地代家賃	122,473千円	121,634千円
減価償却費	14,618千円	13,048千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,246,130千円	1,250,753千円
仕入高	1,005,633千円	930,959千円
営業取引以外の取引による取引高	55,039千円	28,519千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	平成29年1月31日	平成30年1月31日
子会社株式(千円)	420,479	1,553,424
関連会社株式(千円)	—	—
計	420,479	1,553,424

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,307千円	10,902千円
賞与引当金	13,287千円	13,905千円
その他	35,256千円	40,212千円
評価性引当額	△10,420千円	△11,819千円
繰延税金資産計	46,430千円	53,200千円
繰延税金負債	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	46,430千円	53,200千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,804千円	23,333千円
役員退職未払金	8,082千円	8,082千円
貸倒引当金	4,395千円	3,440千円
会員権評価損	22,159千円	22,159千円
減価償却超過額	11,610千円	14,179千円
減損損失	317,896千円	307,598千円
資産除去債務	74,003千円	74,574千円
その他	27,329千円	27,071千円
評価性引当額	△337,356千円	△331,988千円
繰延税金資産計	146,927千円	148,452千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	123,338千円	123,163千円
資産除去債務に対応する 除去費用	27,352千円	25,255千円
その他有価証券評価差額金	1,322千円	2,419千円
繰延税金負債計	152,013千円	150,838千円
繰延税金資産 又は繰延税金負債(△)の純額	△5,086千円	△2,386千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	5.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.5%	—
評価性引当額	△3.1%	—
合併による影響額	△3.6%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.7%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,184,243	99,342	13,803	135,410	2,134,372	1,867,966
	構築物	67,207	5,877	0	8,331	64,753	108,323
	機械及び装置	1,165,328	41,474	0	88,795	1,118,007	368,804
	船舶	12,023	3,999	—	4,265	11,756	110,699
	車両運搬具	251,363	212,952	12	119,786	344,517	1,935,872
	工具、器具及び備品	79,417	22,299	828	30,847	70,040	241,295
	土地	4,120,913	—	13,714	—	4,107,198	—
	リース資産	10,202	—	—	3,342	6,860	13,710
	建設仮勘定	723	96,588	96,156	—	1,154	—
	計	7,891,421	482,533	124,515	390,778	7,858,660	4,646,673
無形固定資産	借地権	194,037	—	—	—	194,037	—
	ソフトウェア	8,626	4,503	117	3,588	9,423	15,976
	電話加入権	10,373	—	—	—	10,373	—
	計	213,036	4,503	117	3,588	213,833	15,976

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	吉祥寺スバルビル給排水設備改修工事	86,163千円
車両運搬具	作業用車両他代替	212,952千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	48,418	17,835	16,387	49,867
賞与引当金	43,000	45,000	43,000	45,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで											
定時株主総会	4月中											
基準日	1月31日											
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所	—											
買取手数料	無料											
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp											
株主に対する特典	株主優待カード利用による有楽町スバル座上映映画鑑賞 招待基準 <table><tr><td>100株以上</td><td>6ヵ月6回</td><td>300株以上</td><td>6ヵ月18回</td></tr><tr><td>200株以上</td><td>6ヵ月12回</td><td></td><td></td></tr></table> 株主優待カード発行方法 株主優待カードはリライトカード方式で、原則初回のみの発行、1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発行。				100株以上	6ヵ月6回	300株以上	6ヵ月18回	200株以上	6ヵ月12回		
100株以上	6ヵ月6回	300株以上	6ヵ月18回									
200株以上	6ヵ月12回											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年6月14日関東財務局長に提出

第104期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年9月14日関東財務局長に提出

第104期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年12月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成29年4月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 4 月 26 日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬		剛	⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 4 月 26 日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬		剛	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月26日

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 泉 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長永田泉治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年1月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点において整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、営業費用のうち材料費と外注費、原材料および未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月26日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 田 泉 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田泉治は、当社の第104期(自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

